



# 連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2003年3月期及び2004年3月期

資産の部	百万円		千米ドル
	2004年	2003年	2004年
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金(注記3) .....	¥ 42,650	¥ 52,982	\$ 403,727
受取手形及び売掛金 .....	245,554	182,218	2,324,439
貸倒引当金 .....	(155)	(342)	(1,464)
たな卸資産(注記5) .....	105,187	111,810	995,712
繰延税金資産(注記9) .....	2,943	4,152	27,863
前払費用及びその他流動資産 .....	6,795	5,619	64,321
流動資産合計 .....	402,974	356,439	3,814,598
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記4) .....	10,874	7,216	102,931
繰延税金資産(注記9) .....	10,203	9,362	96,587
無形固定資産及びその他の資産 .....	28,792	32,273	272,546
投資その他の資産合計 .....	49,869	48,851	472,064
<b>有形固定資産:</b>			
土地 .....	19,577	19,718	185,319
建物及び構築物 .....	108,718	110,950	1,029,136
機械装置・運搬具及び工具器具備品 .....	92,379	97,937	874,466
建設仮勘定 .....	2,552	2,480	24,162
合計 .....	223,226	231,085	2,113,083
減価償却累計額 .....	114,437	111,474	1,083,278
有形固定資産合計 .....	108,789	119,611	1,029,805
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 561,632</b>	<b>¥ 524,901</b>	<b>\$ 5,316,467</b>

連結財務諸表注記参照



# 連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2002年3月期、2003年3月期及び2004年3月期

	百万円			千米ドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高 .....	¥ 529,654	¥ 460,580	¥ 417,825	\$ 5,013,762
売上原価 .....	389,499	326,540	302,270	3,687,037
売上総利益 .....	140,155	134,040	115,555	1,326,725
販売費及び一般管理費 .....	117,875	132,921	133,865	1,115,823
営業利益(損失) .....	22,280	1,119	(18,310)	210,902
<b>その他収益(費用):</b>				
受取利息及び受取配当金 .....	200	191	351	1,894
支払利息 .....	(1,326)	(1,601)	(1,960)	(12,557)
事業構造改革費用(注記12) .....	(2,540)	(12,055)	-	(24,050)
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13) .....	-	(8,577)	-	-
投資有価証券評価損 .....	(470)	(739)	(1,236)	(4,447)
連結調整勘定一時償却額(注記14) .....	(1,933)	-	-	(18,300)
その他 .....	(1,275)	(1,348)	(1,764)	(12,060)
税金等調整前当期純利益(損失) .....	14,936	(23,010)	(22,919)	141,382
<b>法人税等(注記9):</b>				
法人税・住民税及び事業税 .....	5,108	4,806	2,612	48,346
法人税等調整額 .....	1,016	13,726	(5,602)	9,616
少数株主利益 .....	515	12	8	4,876
当期純利益(損失) .....	¥ 8,297	¥ (41,554)	¥ (19,938)	\$ 78,544
<b>1株当たり情報:</b>				
	円			米ドル
当期純利益(損失) .....	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	\$ 0.44
潜在株式調整後当期純利益 .....	45.78	-	-	0.43
配当金 .....	10.00	8.00	8.00	0.09

連結財務諸表注記参照

# 連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2002年3月期、2003年3月期及び2004年3月期

	百万円			千米ドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
<b>資本金</b>				
期首残高 .....	¥ 47,223	¥ 47,214	¥ 47,213	\$ 447,021
転換社債株式転換による増加(注記10) .....	7,738	9	1	73,248
期末残高 .....	54,961	47,223	47,214	520,269
<b>資本剰余金</b>				
期首残高 .....	70,285	70,276	70,275	665,328
転換社債株式転換による増加(注記10) .....	7,738	9	1	73,248
期末残高 .....	78,023	70,285	70,276	738,576
<b>利益剰余金</b>				
期首残高 .....	147,465	190,195	214,920	1,395,918
連結子会社の公募増資に伴う持分変動による増加高 .....	-	219	-	-
当期純利益(損失) .....	8,297	(41,554)	(19,938)	78,544
株主配当金 .....	(1,409)	(1,395)	(4,031)	(13,338)
役員賞与 .....	(10)	-	(756)	(99)
自己株式処分差損 .....	(0)	-	-	(0)
期末残高 .....	154,343	147,465	190,195	1,461,025
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
その他有価証券評価損益 .....	2,396	(59)	1,171	22,676
<b>為替換算調整勘定</b> .....	<b>(720)</b>	1,229	3,738	<b>(6,815)</b>
<b>自己株式(注記11)</b> .....	<b>(13,203)</b>	(13,239)	(5,015)	<b>(124,983)</b>
(2002年: 605,867株; 2003年: 2,034,755株 2004年: 2,022,343株)				
<b>株主持分期末残高</b> .....	<b>¥ 275,800</b>	¥ 252,904	¥ 307,579	<b>\$ 2,610,748</b>

連結財務諸表注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2003年3月期及び2004年3月期

	百万円		千米ドル
	2004年	2003年	2004年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益(損失) .....	¥ 14,936	¥ (23,010)	\$ 141,382
減価償却費 .....	24,963	27,374	236,302
退職給付引当金の増加額 .....	1,891	3,416	17,900
賞与引当金の増加額 .....	2,765	1,166	26,171
支払利息 .....	1,333	1,605	12,617
固定資産等除却損 .....	1,257	1,707	11,899
投資有価証券評価損 .....	470	739	4,447
事業構造改革費用(注記12) .....	2,540	12,055	24,050
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13) .....	-	8,577	-
売上債権の(増加)額 .....	(61,789)	(13,662)	(584,902)
たな卸資産の(増加)額 .....	(5,326)	(3,890)	(50,417)
仕入債務の増加額 .....	29,154	10,352	275,973
未収消費税等の減少(増加)額 .....	333	(926)	3,158
その他 .....	9,944	(2,103)	94,135
<b>小計</b> .....	<b>22,471</b>	<b>23,400</b>	<b>212,715</b>
利息及び配当金の受取額 .....	193	191	1,827
利息の支払額 .....	(1,307)	(1,670)	(12,369)
特別退職金の支払額 .....	(6,513)	-	(61,658)
法人税等の支払額 .....	(6,961)	(527)	(65,892)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> .....	<b>7,883</b>	<b>21,394</b>	<b>74,623</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出 .....	(7,530)	(7,028)	(71,280)
無形固定資産の取得による支出 .....	(3,200)	(2,780)	(30,297)
その他 .....	2,186	2,538	20,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> .....	<b>(8,544)</b>	<b>(7,270)</b>	<b>(80,882)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純(減少額) .....	(1,464)	(4,829)	(13,860)
コマーシャル・ペーパーの純増加額(減少額) .....	(35,000)	25,000	(331,314)
長期借入れによる収入 .....	-	3,000	-
長期借入金の返済による支出 .....	(1,922)	(7,183)	(18,198)
社債の発行による収入 .....	49,767	-	471,102
社債の償還による支出 .....	(20,005)	(20,000)	(189,370)
自己株式の純(増加額)減少額 .....	35	(8,224)	335
配当金の支払額 .....	(1,409)	(1,395)	(13,338)
連結子会社の公募増資による収入 .....	-	3,751	-
その他 .....	(273)	(4)	(2,582)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> .....	<b>(10,271)</b>	<b>(9,884)</b>	<b>(97,225)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	600	333	5,675
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b> .....	<b>(10,332)</b>	<b>4,573</b>	<b>(97,809)</b>
現金及び現金同等物期首残高 .....	52,982	48,409	501,536
<b>現金及び現金同等物期末残高(注記3)</b> .....	<b>¥ 42,650</b>	<b>¥ 52,982</b>	<b>\$ 403,727</b>

連結財務諸表注記参照

# 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「親会社」)及びその連結子会社の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

海外の連結子会社は、その子会社が所在する国における会計原則に準拠しております。

海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えております。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び子会社27社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、2社を除き全て親会社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2004年3月期の期末日レートである1ドル=105.64円で換算しております。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

### (b) 外貨換算方法

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益並びに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、日本の外貨建取引等会計処理基準により換算しております。

### (c) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券に区分された時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、時価のないものについては、総平均法による原価法によっております。

評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっております。

### (d) たな卸資産

たな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。

### (e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。減価償却については、親会社及び国内連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されております。在外連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されております。

### (f) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (g) 事業構造改革損失引当金

親会社及び国内連結子会社は、事業構造改革計画の実行に伴い、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しました。

### (h) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (i) 法人税等

親会社及び連結子会社は、財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しております。

### (j) デリバティブ

利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブは、時価法によっております。

### (k) 連結子会社の資産及び負債

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (l) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内で償却し、残高を「無形固定資産及びその他の資産」に含めて表示しております。

### (m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されております。

ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を2003年3月期より適用しております。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

### 3. 現金及び現金同等物

2004年及び2003年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
現金及び預金勘定 .....	¥ 42,650	¥ 52,982	\$ 403,727
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 .....	-	-	-
現金及び現金同等物 .....	¥ 42,650	¥ 52,982	\$ 403,727

### 4. 投資有価証券

2004年及び2003年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
上場有価証券 .....	¥ 9,308	¥ 5,710	\$ 88,109
投資信託 .....	116	117	1,099
その他 .....	1,450	1,389	13,723
合計 .....	¥ 10,874	¥ 7,216	\$ 102,931

### 5. たな卸資産

2004年及び2003年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
製品 .....	¥ 49,759	¥ 63,206	\$ 471,022
仕掛品・原材料・貯蔵品 .....	55,428	48,604	524,690
合計 .....	¥ 105,187	¥ 111,810	\$ 995,712

### 6. 担保提供資産

2004年及び2003年3月31日現在、親会社及び連結子会社が担保に供している資産はありません。

### 7. 短期借入金・長期借入金及び社債

親会社及び連結子会社の短期借入金の2004年及び2003年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.13%、1.15%であります。2004年及び2003年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
2003年満期0.90%無担保転換社債 .....	¥ -	¥ 15,481	\$ -
2004年満期1.39%無担保社債 .....	20,000	20,000	189,322
2003年満期0.85%無担保社債 .....	-	20,000	-
2005年満期1.30%無担保社債 .....	30,000	30,000	283,983
2006年満期0.42%無担保社債 .....	20,000	-	189,322
2008年満期0.72%無担保社債 .....	30,000	-	283,983
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債 .....	4,500	4,500	42,598
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債 .....	5,500	5,500	52,064
銀行借入金 .....	10,230	12,153	96,832
1年以内返済分 .....	(21,754)	(37,404)	(205,923)
合計 .....	¥ 98,476	¥ 70,230	\$ 932,181

2004年3月31日現在の新株引受権付社債の概要は、次のとおりであります。

#### 2006年満期1.59%無担保新株引受権付社債

発行総額 .....	4,500百万円
利率 .....	1.59%
発行する株式 .....	普通株式
行使価額 .....	14,070円
行使期間 .....	2002年7月1日より 2006年6月8日まで

#### 2007年満期0.86%無担保新株引受権付社債

発行総額 .....	5,500 百万円
利率 .....	0.86%
発行する株式 .....	普通株式
行使価額 .....	9,608 円
行使期間 .....	2003年7月1日より 2007年6月7日まで



## 8. 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社が設立した東京エレクトロン厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

退職給付債務に関する事項については、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務 .....	¥ (75,682)	¥ (67,714)	\$ (716,413)
年金資産 .....	23,686	20,631	224,213
未積立退職給付債務 .....	(51,996)	(47,083)	(492,200)
未認識数理計算上の差異 .....	13,929	13,622	131,853
未認識過去勤務債務 .....	492	(1,857)	4,658
連結貸借対照表計上額純額 .....	¥ (37,575)	¥ (35,318)	\$ (355,689)

注：役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金(2004年:700百万円、2003年:1,074百万円)は含まれておりません。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は10,323百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,032百万円であります。

退職給付費用に関する事項については、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
勤務費用 .....	¥ 5,909	¥ 5,164	\$ 55,938
利息費用 .....	1,733	1,688	16,401
期待運用収益 .....	(206)	(541)	(1,953)
数理計算上の差異の費用処理額 .....	4,034	2,456	38,193
過去勤務債務の費用処理額 .....	(35)	(619)	(333)
退職給付費用 .....	¥ 11,435	¥ 8,148	\$ 108,246

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、次のとおりであります。

	2004	2003
退職給付見込額の期間配分方法 .....	期間定額基準	
割引率 .....	2.00%	2.50%
期待運用収益率 .....	1.00%	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数 .....	4年	4年
数理計算上の差異の処理年数 .....	4年	4年
会計基準変更時差異の処理年数 .....	2001年3月期に一括費用処理しております。	

## 9. 法人税等

2004年、2003年3月31日現在の親会社及び連結子会社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
<b>繰延税金資産</b>			
税務上の繰越欠損金 .....	¥ 17,735	¥ 13,394	\$ 167,880
退職給付引当金 .....	13,470	11,417	127,507
たな卸資産評価損 .....	3,570	6,993	33,794
減価償却費超過額 .....	2,963	2,451	28,045
賞与引当金 .....	2,579	1,165	24,413
固定資産に係る未実現利益 .....	1,286	1,271	12,175
たな卸資産に係る未実現利益 .....	208	1,273	1,970
事業構造改革損失引当金 .....	-	3,549	-
その他 .....	3,304	3,014	31,278
繰延税金資産小計 .....	45,115	44,527	427,062
評価性引当額 .....	(31,431)	(30,724)	(297,526)
<b>繰延税金資産合計</b> .....	<b>13,684</b>	<b>13,803</b>	<b>129,536</b>
<b>繰延税金負債</b>			
特別償却準備金 .....	(1,877)	(523)	(17,771)
その他 .....	(1,894)	(407)	(17,926)
<b>繰延税金負債合計</b> .....	<b>(3,771)</b>	<b>(930)</b>	<b>(35,697)</b>
<b>繰延税金資産の純額</b> .....	<b>¥ 9,913</b>	<b>¥ 12,873</b>	<b>\$ 93,839</b>

## 10. 株主持分

親会社は、転換社債の転換により、2004年3月期に4,912,981株、2003年3月期に6,027株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1を資本金と資本剰余金にそれぞれ組入れております。

## 11. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

親会社及び連結子会社は、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役及び従業員のインセンティブ高揚を目的としたストックオプション制度を採用しております。

2004年3月31日に終了した会計年度におけるストックオプション制度の自己株式取得等の状況は、次のとおりであります。

	株式数	百万円	千米ドル
期首現在未行使残高	603,000	¥ 4,991	\$ 47,249
購入	-	-	-
権利行使	20,000	90	860
期末現在未行使残高	583,000	¥ 4,901	\$ 46,389

注: 上記以外に、自己株式を 1,439,343株 (8,302百万円) 保有しております。

## 12. 事業構造改革費用

事業構造改革計画の実行に伴う、拠点統廃合等による資産評価減及び処分等の費用であります。

## 13. 事業構造改革損失引当金繰入額

事業構造改革計画の実行に伴い、発生が見込まれる損失に備えるために計上した当該損失見込額であります。

## 14. 連結調整勘定一時償却額

親会社の個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係る連結調整勘定を一時償却したものであります。

## 15. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2004年及び2003年3月31日現在の残高相当額は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されないリース資産:

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
取得価額相当額	¥ 1,014	¥ 999	\$ 9,600	\$ 9,600
減価償却累計額相当額	412	255	3,906	3,906
期末残高相当額	¥ 602	¥ 744	\$ 5,694	\$ 5,694

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
1年以内	¥ 176	¥ 171	\$ 1,667	\$ 1,667
1年超	426	573	4,027	4,027
合計	¥ 602	¥ 744	\$ 5,694	\$ 5,694

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2004年3月期で178百万円、2003年3月期で171百万円となっております。

オペレーティング・リース料支払額

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
1年以内	¥ 721	¥ 1,434	\$ 6,830	\$ 6,830
1年超	700	1,582	6,622	6,622
合計	¥ 1,421	¥ 3,016	\$ 13,452	\$ 13,452

## 16. セグメント情報

親会社及び連結子会社の企業活動は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 17. 偶発債務

2004年3月31日現在、偶発債務はありません。

本「日本語版アニュアルレポート」は海外の読者向けに作成された「英語版アニュアルレポート」を翻訳したものであり、ここに記載の会計に関する部分自体につきましては独立監査人による監査を受けておりませんが、その記載内容の基礎とした、証券取引法に基づく連結財務諸表につきましては、以下参考として添付しました2004年3月期分同様、ここに記載する全ての連結会計年度分に関し、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士

吉野 昌



公認会計士

宮下 英次



公認会計士

杉浦 文彦



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上